

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年11月7日

【中間会計期間】 第96期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 山 豊

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の  
本社事務所及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 加 藤 洋 平

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地  
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 加 藤 洋 平

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	16,990,547	17,304,990	33,198,294
経常利益	(千円)	660,147	549,275	1,326,596
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	570,698	391,106	813,018
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,829,639	1,256,658	3,340,704
純資産額	(千円)	26,254,297	28,855,004	27,672,460
総資産額	(千円)	40,264,174	42,599,362	41,941,191
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	37.00	25.29	52.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.8	66.6	64.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,880,051	1,822,516	3,614,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	920,074	755,495	2,017,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	560,809	549,489	1,109,840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,662,232	4,315,414	3,751,640

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に、底堅い成長を維持しているものの、長期化するロシアのウクライナ侵攻や中東紛争の地政学的リスクの高まり、欧米における利下げ、中国経済の成長鈍化など、予断を許さない状況が続いております。

わが国の経済におきましては、雇用や所得の改善により、経済活動が活発化する一方、原材料・エネルギー費の高止まりや不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、中国の低迷などにより、世界生産台数の減少がみられました。

このような環境の下、当中間連結会計期間の売上高は173億4百万円（前年同期比1.8%増加）、営業利益は2億36百万円（前年同期比25.2%減少）、経常利益は5億49百万円（前年同期比16.7%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億91百万円（前年同期比31.4%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 可鍛事業

当セグメントにおきましては、自動車向け部品が本格的な回復には至らなかったものの、堅調に推移したことから、売上高は169億27百万円（前年同期比1.7%増加）、セグメント利益（営業利益）は9億74百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。

#### 金属家具事業

当セグメントにおきましては、価格転嫁に取り組んでまいりましたが、資材高騰が続き、売上高は3億77百万円（前年同期比4.1%増加）、セグメント損失（営業損失）は32百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）22百万円）となりました。

当中間連結会計期間の総資産は425億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億58百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより流動資産が3億19百万円増加し、その他（投資有価証券）が減少したものの、関係会社出資金が増加したことなどにより固定資産が3億38百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億24百万円減少し、137億44百万円となりました。主な要因は、その他（設備関係電子記録債務）などが減少したものの、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務が増加したことなどにより流動負債が1億5百万円増加し、長期借入金及びその他（繰延税金負債）などが減少したことなどにより固定負債が6億29百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億82百万円増加し、288億55百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より5億63百万円増加の43億15百万円(前期比15.0%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費9億64百万円、売上債権の減少4億29百万円、仕入債務の増加2億80百万円などにより、18億22百万円の収入(前年同期は18億80百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億66百万円などにより、7億55百万円の支出(前年同期は9億20百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億51百万円などにより、5億49百万円の支出(前年同期は5億60百万円の支出)となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は41百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の効率的な調達を目的として、引き続き2024年9月に取引銀行2行と10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,020,300	16,020,300	名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株 であります。
計	16,020,300	16,020,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		16,020,300		1,161,000		560,420

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.10
C M C 協力会持株会	日進市浅田平子1丁目300番地	689	4.44
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	660	4.25
第一生命保険株式会社 (常任代理人株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	660	4.25
株式会社豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1	620	3.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.86
新東工業株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号	460	2.96
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	455	2.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	435	2.80
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.79
計		5,807	37.41

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式499千株があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 435千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,100		
	(相互保有株式) 普通株式 41,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,474,200	154,742	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	16,020,300		
総株主の議決権		154,742	

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	499,100		499,100	3.11
(相互保有株式) 武山鑄造株式会社	名古屋市中川区 清川町三丁目1番地	41,300		41,300	0.25
計		540,400		540,400	3.36

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,401,615	4,992,779
受取手形及び売掛金	1 5,264,397	5,106,228
電子記録債権	1 1,683,452	1,549,080
商品及び製品	939,353	939,692
仕掛品	761,013	730,907
原材料及び貯蔵品	1,059,100	1,092,853
その他	340,024	357,178
流動資産合計	14,448,957	14,768,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,000,470	2,965,304
機械装置及び運搬具（純額）	5,358,992	5,212,190
工具、器具及び備品（純額）	675,698	644,557
その他（純額）	4,060,933	4,352,569
有形固定資産合計	13,096,095	13,174,621
無形固定資産	46,737	42,200
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,947,641	9,250,516
その他	6,408,699	5,370,242
貸倒引当金	6,940	6,940
投資その他の資産合計	14,349,401	14,613,818
固定資産合計	27,492,234	27,830,640
資産合計	41,941,191	42,599,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,747,313	2,865,916
電子記録債務	2,616,644	2,864,029
1年内返済予定の長期借入金	3 702,974	3 694,109
未払法人税等	198,828	169,021
賞与引当金	371,431	360,216
その他	1,906,546	1,695,615
流動負債合計	8,543,739	8,648,909
固定負債		
長期借入金	3 2,129,990	3 1,787,368
役員退職慰労引当金	47,534	48,880
退職給付に係る負債	138,813	147,136
その他	3,408,653	3,112,063
固定負債合計	5,724,991	5,095,448
負債合計	14,268,730	13,744,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,161,000	1,161,000
資本剰余金	736,781	743,118
利益剰余金	19,141,845	19,440,050
自己株式	192,490	180,040
株主資本合計	20,847,136	21,164,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,303,064	1,584,775
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	3,246,866	4,943,676
退職給付に係る調整累計額	769,851	679,971
その他の包括利益累計額合計	6,319,779	7,208,423
非支配株主持分	505,544	482,452
純資産合計	27,672,460	28,855,004
負債純資産合計	41,941,191	42,599,362

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	16,990,547	17,304,990
売上原価	15,289,772	15,517,921
売上総利益	1,700,774	1,787,069
販売費及び一般管理費	1 1,383,795	1 1,550,157
営業利益	316,979	236,912
営業外収益		
受取利息	6,463	5,346
受取配当金	42,649	52,725
受取補償金	131,756	105,491
持分法による投資利益	126,594	336,392
その他	147,706	135,410
営業外収益合計	455,170	635,366
営業外費用		
支払利息	17,241	15,764
為替差損	76,645	276,385
その他	18,115	30,852
営業外費用合計	112,003	323,002
経常利益	660,147	549,275
特別利益		
固定資産売却益	-	98,238
特別利益合計	-	98,238
特別損失		
固定資産除却損	2,541	1,536
特別損失合計	2,541	1,536
税金等調整前中間純利益	657,605	645,977
法人税、住民税及び事業税	122,614	120,677
法人税等調整額	38,918	145,166
法人税等合計	83,696	265,844
中間純利益	573,909	380,132
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	3,210	10,974
親会社株主に帰属する中間純利益	570,698	391,106

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	573,909	380,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669,046	730,409
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	272,207	730,324
退職給付に係る調整額	11,237	89,879
持分法適用会社に対する持分相当額	325,709	966,485
その他の包括利益合計	1,255,730	876,525
中間包括利益	1,829,639	1,256,658
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,814,172	1,279,750
非支配株主に係る中間包括利益	15,466	23,092

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	657,605	645,977
減価償却費	1,020,082	964,129
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	8,964	8,323
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	18,439	134,650
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	1,866	1,346
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	4,889	11,215
受取利息及び受取配当金	49,113	58,072
支払利息	17,241	15,764
為替差損益 ( は益 )	-	276,613
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	-	27,000
固定資産除却損	2,541	1,536
持分法による投資損益 ( は益 )	126,594	336,392
売上債権の増減額 ( は増加 )	697,767	429,346
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,377	57,394
仕入債務の増減額 ( は減少 )	290,252	280,148
その他	38,550	188,206
小計	1,886,632	1,925,041
利息及び配当金の受取額	49,113	58,072
利息の支払額	17,230	15,752
法人税等の支払額	52,015	145,061
法人税等の還付額	13,551	215
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,880,051</b>	<b>1,822,516</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	852,909	866,068
有形固定資産の売却による収入	-	101,004
無形固定資産の取得による支出	9,385	2,256
投資有価証券の取得による支出	3,900	4,441
その他	53,879	16,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>920,074</b>	<b>755,495</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	365,178	351,487
配当金の支払額	92,618	92,417
その他	103,013	105,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>560,809</b>	<b>549,489</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	90,331	46,241
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	489,498	563,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,172,733	3,751,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,662,232	1 4,315,414

## 【注記事項】

## 当中間連結会計期間

(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	2,284千円	- 千円
電子記録債権	4,569	-
支払手形	20,409	-

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	5,850,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,850,000	5,850,000

3 財務制限条項等

(コミットメントライン契約)

当社のコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する。

(シンジケートローン契約)

- (1) 当社のシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

2020年3月以降に終了する借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2019年3月に終了する決算期は、ここでいう「2期連続」の対象に含めないものとする。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造運搬費	367,990千円	418,589千円
給与諸手当	354,039	378,629
賞与引当金繰入額	62,090	69,341
退職給付費用	10,499	4,376
役員退職慰労引当金繰入額	3,006	3,386

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,016,742千円	4,992,779千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	354,510	677,365
現金及び現金同等物	3,662,232	4,315,414

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	92,633	6.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	92,902	6.0	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	92,902	6.0	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	93,127	6.0	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,628,192	362,354	16,990,547	-	16,990,547
外部顧客への売上高	16,628,192	362,354	16,990,547	-	16,990,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,628,192	362,354	16,990,547	-	16,990,547
セグメント利益又は損失( )	966,191	22,792	943,399	626,419	316,979

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 626,419千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,910,893	377,513	17,288,406	-	17,288,406
その他の収益	16,584	-	16,584	-	16,584
外部顧客への売上高	16,927,477	377,513	17,304,990	-	17,304,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,927,477	377,513	17,304,990	-	17,304,990
セグメント利益又は損失( )	974,834	32,317	942,517	705,605	236,912

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 705,605千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	37円00銭	25円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	570,698	391,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	570,698	391,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,421	15,462

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社である株式会社チューキョー(以下「チューキョー」といいます。)は、2024年10月22日開催のチューキョーの取締役会及び10月29日開催の当社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、チューキョーを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換については、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、チューキョーの2024年12月13日開催の定時株主総会において承認を受け、2025年2月3日を効力発生日として本株式交換を行う予定としております。

1.本株式交換の概要

(1)株式交換完全子会社の名称

株式会社チューキョー

(2)本株式交換の目的

当社グループは、2030年に向けた「中長期経営方針(2023年8月10日付公表)」を実現するため、グループガバナンスの強化を基本方針に掲げ取り組んでおります。

現在の大きな環境変化や競争の激化を踏まえ、当社グループの経営資源を一体化し、よりスピーディーな意思決定を行いながら、事業運営の効率化を図ることで、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(3)本株式交換の効力発生日

2025年2月3日

(4)本株式交換の法的形式

当社を親会社とし、対象会社を子会社とする簡易株式交換

## 2.実施する会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における共通支配下の取引等として処理する予定であります。

## 3.株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

### (1) 株式の種類別の交換比率

チューキョーの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.1株を割り当て交付いたします。

ただし、当社が保有するチューキョー株式68,740株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

### (2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率については、上場会社である当社の株式価値は市場株価平均法(2024年7月16日から2024年10月15日までの3ヶ月間の名古屋証券取引所における終値平均)、チューキョーの株式価値は、類似業種比準価額法及び純資産価額法を採択し、その算定結果を基に当事者間で協議のうえ決定いたしました。

### (3) 株式交換により交付する株式数

当社普通株式：261,426株

## 2 【その他】

第96期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月7日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,127千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

中央可鍛工業株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 合 利 弥

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。